

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【四半期会計期間】** 第79期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 三洋工業株式会社

**【英訳名】** SANYO INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菊地政義

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小宮山幹生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小宮山幹生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	4,999	5,079	28,555
経常損益	(百万円)	152	67	750
四半期(当期)純損益	(百万円)	139	72	566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	157	77	630
純資産額	(百万円)	9,795	10,417	10,583
総資産額	(百万円)	20,078	21,079	22,790
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	4.02	2.09	16.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.5	48.0	45.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の再燃や円高の長期化、低迷する雇用情勢など、依然として楽観視できない混沌とした状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同期比で増加するなど堅調に推移しておりますが、新たな街づくりを中心とした本格復興工事の動きが未だ見られないことや長引くデフレを背景とした市場価格の下落動向に歯止めがかからないなど、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、厳しい経営環境下においても確実に収益を確保できる強い企業体質を構築するため、平成24年度の「経営計画」に基づき、引き続き事業構造改革に取り組むと共に、市場ニーズを捉えた成長戦略商品の開発と販売強化、並びにコスト競争力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,079百万円（前年同期4,999百万円）、営業損失85百万円（前年同期営業損失178百万円）、経常損失67百万円（前年同期経常損失152百万円）、四半期純損失72百万円（前年同期四半期純損失139百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更しております。

比較情報は当該変更後の区分により作り直しているため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における報告セグメントと当四半期連結累計期間における報告セグメントとの間に相違が見られます。

#### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が新設住宅着工戸数の伸長に伴い好調に推移したものの、主力製品であるビルやマンション向けの製品が厳しい市況を反映し低調であったことから、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるマンション用の遮音二重床製品が比較的堅調であったほか、エコニーズに適合したデッキフロアやオフィス用のフリーアクセスフロアが好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、これまで好調さを保っていたエキスパンション・ジョイントカバーが復旧需要の一巡もあり前年同期比で減少となりましたが、主力製品であるアルミ笠木が新築および改修工事に広く採用されたことにより、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,325百万円（前年同期4,247百万円）、セグメント損失44百万円（前年同期セグメント損失140百万円）となりました。

#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、厳しい市場環境の中で、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動に取り組んできたことによって、システム会社全体の売上高は798百万円（前年同期768百万円）と微増になりましたが、セグメント損失は54百万円（前年同期セグメント損失54百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高198百万円（前年同期173百万円）、セグメント利益0百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し、21,079百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,544百万円減少し、10,662百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、純資産合計は10,417百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		35,200,000		1,760		1,168

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	34,645	
単元未満株式	普通株式 175,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,645	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	380,000		380,000	1.08
計		380,000		380,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216	2,647
受取手形及び売掛金	2 11,629	2 9,043
有価証券	469	469
商品及び製品	1,790	2,264
仕掛品	100	95
原材料及び貯蔵品	758	684
繰延税金資産	24	33
その他	60	67
貸倒引当金	156	119
流動資産合計	16,891	15,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,786
機械装置及び運搬具（純額）	488	531
土地	2,389	2,389
その他（純額）	178	127
有形固定資産合計	4,822	4,834
無形固定資産		
投資その他の資産	33	34
投資有価証券	356	336
繰延税金資産	3	3
その他	834	844
貸倒引当金	151	158
投資その他の資産合計	1,042	1,025
固定資産合計	5,898	5,894
資産合計	22,790	21,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	6,273
短期借入金	884	1,154
未払法人税等	163	25
賞与引当金	292	50
役員賞与引当金	22	5
その他	996	1,160
流動負債合計	10,202	8,670
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	15	20
退職給付引当金	1,286	1,263
その他	402	408
固定負債合計	2,004	1,991
負債合計	12,207	10,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	7,268
自己株式	106	106
株主資本合計	10,250	10,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	30
その他の包括利益累計額合計	24	30
少数株主持分	308	296
純資産合計	10,583	10,417
負債純資産合計	22,790	21,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,999	5,079
売上原価	3,831	3,820
売上総利益	1,167	1,259
販売費及び一般管理費	1,346	1,344
営業損失( )	178	85
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	4
受取賃貸料	24	30
その他	13	10
営業外収益合計	45	47
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	15	24
その他	0	0
営業外費用合計	18	29
経常損失( )	152	67
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失( )	152	70
法人税等	4	11
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148	82
少数株主損失( )	8	9
四半期純損失( )	139	72

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	148	82
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	5
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	157	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	67
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>税金費用の計算</b> 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	40百万円	43百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	11百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	294百万円	484百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	90百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,099	735	4,835	163	4,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	32	180	9	190
計	4,247	768	5,016	173	5,189
セグメント利益	140	54	194	4	198

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	178

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,126	785	4,912	167	5,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	13	211	30	242
計	4,325	798	5,123	198	5,321
セグメント利益	44	54	98	0	97

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	98
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	85

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更しております。

比較情報は当該変更後の区分により作り直しているため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における報告セグメントと当四半期連結累計期間における報告セグメントとの間に相違が見られません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円2銭	2円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	139	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	139	72
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821	34,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。